

中核市早期移行に意欲

明石市長 要件緩和見通しで

来月1日に就任3年を迎える明石市の泉房穂市長が28日、市役所で記者会見を開いた。泉市長は選挙で公約としていた中核市への移行について、地方自治法の人口要件が緩和される見通しになったことを受けて、早期の移行に意欲を示した。

保健所設置や保育所

設置認可などの権限が自治体に移譲される中核市は、現行の地方自治法では人口30万人以上と規定している。国が現在国会に提出中の同法改正案(来月4月施行予定)では20万人

以上に緩和しており、同案は25日の衆院本会議で可決された。泉市長は、新型インフルエンザ対策が迅速にできることなど中核市のメリットを挙げ、「速やかに移行を果た

したい」と述べた。

また、3年間の市政運営に関しては、中学生までの医療費無料化など子ども施策の実現を成果として挙げた。

来年の市長選立候補については、「まだ1年あり、公約を果たすことに尽きる。まだ決めている」として態度を明らかにしなかった。

【駒崎秀樹】